

コミュニケーション・オン・エンゲージメント (COE)

【本コミュニケーション・オン・エンゲージメントが対象とする期間】

2020年6月～2022年5月

(開始日：2020年6月1日 終了日：2022年5月31日)

パート I. 最高責任者による国連グローバル・コンパクトへの継続的支持の表明

以下の枠内に、貴団体の最高経営責任者またはそれに相当する役職が署名した継続的支持の声明を記載してください。

ステークホルダーの皆様へ

私は、一般財団法人電気安全環境研究所が人権、労働、環境、腐敗防止に関する国連グローバル・コンパクト 10 原則を支持することをここに確認し、ここに表明いたします。これは、国連グローバル・コンパクトに対する当団体のコミュニケーション・オン・エンゲージメントです。皆様のフィードバックをお待ちしています。


このコミュニケーション・オン・エンゲージメントでは、当団体をはじめとする各種組織に対して提案された国連グローバル・コンパクトおよびその原則を支持するために当団体が行った取り組みについて説明しています。また、当団体の主要なコミュニケーション媒体を通じて、当団体の取り組みを積極的にステークホルダーの皆様にご公表していきます。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

2022年9月12日

一般財団法人電気安全環境研究所

理事長 薦田康久



【国連グローバル・コンパクト 10 原則】

- 原則 1：企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである
- 原則 2：企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
- 原則 3：企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである
- 原則 4：企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである
- 原則 5：企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである
- 原則 6：企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
- 原則 7：企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである
- 原則 8：企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである
- 原則 9：企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである
- 原則 10：企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

パート II. 取り組み状況：PUBLIC SECTOR

以下の枠内で、国連グローバル・コンパクトを支持するために貴団体で行った取り組みを説明してください。取り組みには、推奨された具体的活動の1つまたはそれ以上と関連したものを挙げることを強くお勧めします。

【PUBLIC SECTOR に推奨される活動】

●グローバル・コンパクト・ローカル・ネットワークに参加すること

ジャパン・ネットワークにおいて、下記の分科会活動に積極的に参加

＜メンバーとして参加＞

- ・ 関西分科会（2016 年度～）
- ・ サプライチェーン分科会（2016 年度～）
- ・ GC の社内浸透研究分科会（2017 年度～）

＜幹事・リーダーとして参加＞

- ・ GC の社内浸透研究分科会（2017 年度～共同幹事）
- ・ サプライチェーン分科会（2017 年度～WG リーダー）

＜分科会推進委員会への参加＞

- ・ 分科会推進委員会共同委員長（2019 年度～）として分科会推進委員会を運営
→経営執行委員会に参加

●パートナーシッププロジェクトに参加または提案すること

- ・ 六甲アイランド地域振興会への参加（2017 年度～2021 年度は幹事企業）
- ・ おおさか ATC グリーンエコプラザ SDGs 研究会に参加（2019 年～）
→SDGs セミナーで講演、環境イベント等でブース出展

●グローバル・コンパクトを取り入れ、企業に参加させること

- ・ 主に中小企業向け SDGs セミナー等を多数開催。（地域・取引先ほか）
グローバル・コンパクトの活動についても紹介し、GC 署名を推奨。

●特別イニシアティブと活動の流れに参加し、支援すること

- ・ 関西 SDGs プラットフォームへの参加（2017 年～）
- ・ 九州 SDGs 経営推進フォーラムへの参加（2019 年～）
- ・ 内閣府：地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームへの参加（2020 年～）

●世界規模のイベント、地域のイベント、地方のイベントに参加すること

- ・ 経済産業省キッズデー（子供向けに電気の安全使用について PR）
- ・ 大阪府消費者フェア（電気製品の安全認証制度を紹介：2019 年～）
- ・ 地域ハロウィン×食品ロス削減イベントの企画実行（2020 年）

パート III. 成果の測定

以下の枠内に、上記パート II で説明した活動の成果を測定する上で、最も適切な定量的／定性的指標を記載してください。

●組織の推進活動により、国連グローバル・コンパクトに新たに参加した企業の数

- ・3 社以上（企業・団体名は非開示）

●国連グローバル・コンパクトの貴国におけるローカルネットワークの目標を推進するために貴団体が提供した専門知識

- ・GCNJ：サプライチェーン分科会の各種アウトプット作成に貢献

<https://www.uncgjn.org/objective/procurement/web/index.html>

⇒各種制作物の普及啓発活動を実施。

GCNJ が出展したエコプロダクツ 2021 で、CSR 調達ゲーム体験会を実施。（2021 年度）

CSR 調達体感セミナーで、オンライン版 CSR 調達ゲーム体験会を実施。（2021 年度）

専門雑誌において、分科会活動を紹介する特集記事掲載（2021 年度）

- ・GCNJ：GC の社内浸透研究分科会の共同幹事を引き受け（2017 年度～）

<https://www.uncgjn.org/objective/member/connect/action.html#gc>

⇒外部団体との連携

京都大学ほかと「京都 SDGs ゲームショウ」を開催するとともに、社会的課題解決

をテーマとする各種ゲームを紹介するカタログ冊子、WEB サイトを作成（2021 年度）

（一社）ESD TOKYO、関東地方 ESD 活動支援センターと連携し、企業担当者と中高生向けの SDGs 交流企画「SDGs 文化祭」を実施（2020 年度、2021 年度）

- ・GCNJ：分科会推進委員会「分科会フォーラム」の運営協力

<https://www.uncgjn.org/objective/member/index.html>

⇒分科会への参加検討企業向けに、各分科会の活動内容を紹介するフォーラムを実施。

メインスピーカーを担当。（2020 年度、2021 年度）

●貴団体がその COP に関与した国連グローバル・コンパクト参加企業が取り組んだ具体的活動

- ・電気用品安全法の概要セミナーを全国各地で展開
（電気用品安全法の遵守ならびに社会的要請への積極的対応を要請）
- ・取引先企業向けサステナビリティ研修を実施
- ・取引先向け SDGs アドバイザー業務を通じ、取組改善に向けた情報を提供。

●国連グローバル・コンパクトの原則を推進するために、相互の目的に基づいて組織されたパートナーシップ

- ・内閣府：地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームにおいて『安全と SDGs 分科会』を運営。
事業者向けには安全対策と合わせたサステナビリティ対応を働きかけると共に、消費者向けに、エシカル消費の普及とあわせ安全対策への注意喚起を呼びかけ。

以上

(ご参考) 自社における取組 (2020 年 6 月～2022 年 5 月)

■ 自社における推進状況

- ・ ユースエール認証取得
- ・ 経営・企画打ち合わせ (毎月：全役員参加) で、サステナビリティ進捗状況を定例確認 (2021 年 4 月～)
- ・ サステナビリティ推進室を設置 (2021 年 7 月)
- ・ パーパスおよびサステナビリティ基本方針制定 (2021 年 7 月)
- ・ 日経 SDGs 経営度調査に参加 (2021 年 8 月～)
- ・ 社内向けオンデマンド勉強会「サステナビリティミートアップ (全 9 回)」実施 (2021 年 12 月～)

■ 各種研修・セミナー等への講師派遣

- ・ ATC グリーンエコプラザ「SDGs 研究会 2020」に参加
→2020 年 9 月：中小企業のための SDGs セミナー (基調講演)
- ・ 東京弁護士会中小企業法律支援センター
→2021 年 3 月：SDGs プロジェクト：中小企業にとっての SDGs (基調講演)
- ・ とよなか市民環境会議
→2021 年 3 月～SDGs 勉強会 2021：未来からのアプローチ (全 4 回：講師)
- ・ PL 研究学会
→2021 年 7 月：PL 研究学会第 7 回大会 (基調講演)
- ・ 東北工業大学
→2021 年 11 月：製品安全シンポジウム (基調講演)
- ・ ATC グリーンエコプラザ「SDGs 研究会 2021」に参加
→2022 年 1 月：中小企業のための SDGs セミナー (基調講演)
- ・ 日本工学アカデミー関西支社
→2022 年 3 月：2021 年度下半期講演会 (活動紹介)

以上

サステナビリティ基本方針

（目的）

第1条 このサステナビリティ基本方針は、一般財団法人電気安全環境研究所（以下「JET」という。）が組織として、持続可能な社会の実現に向けた事業活動を実践する上で、拠り所となる考え方を定めるものである。

（サステナビリティへの宣言）

第2条 私たちは、持続可能な社会実現のため、その前提となる『安全』を守ることが、自らの使命であると認識し、第三者認証機関として事業活動を通じて、安全・安心な社会づくりに貢献致します。

（人権に対する方針）

第3条 私たちは、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、自らが人権侵害に加担することのないよう努めます。

（労働に対する方針）

第4条 私たちは、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、あらゆる形態の強制労働の撤廃、児童労働の実効的な廃止、雇用と職業における差別の撤廃を支持します。

（環境に対する方針）

第5条 私たちは、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、環境に優しい技術の開発と普及をすすめるよう努めます。

（腐敗防止に対する方針）

第6条 私たちは、公平・公正な第三者機関として、強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に積極的に取り組みます。

（理念体系の整理）

第7条 サステナビリティ基本方針を含む各種理念を組織内外に浸透するため、理念体系を以下の通り整理する。

JET 理念体系の整理

メッセージ	位置づけと意味
～ずっと先の未来まで安心が続きますように～ 「安全を守ることが、わたしたちの使命です」	JET のパーパス なぜ社会に存在するのか？ (WHY)
J E T は、第三者認証機関として、 安全・安心な社会づくりに貢献致します。	JET のビジョン どこを目指すのか？ (WHERE)
私たちは、お客様に中立・公正で高品質な試験、 認証等のサービスを提供することにより、お客様の 事業活動をサポート致します。	JET のミッション 何を行うべきか？ (WHAT)
私たちは、以下の心構えにより業務を遂行します。 — 誠 実 (Integrity) — 正 確 (Accuracy) — 迅 速 (Agility)	JET の心構え (戦略&バリュー) どのように実現するか？ (HOW)
第 1 条 このサステナビリティ基本方針は、 一般財団法人電気安全環境研究所（以下「JET」 という。）が組織として、持続可能な社会の実現に 向けた事業活動を実践する上で、拠り所となる考 え方を定めるものである。	JET のサステナビリテ ィ基本方針 上記実現のためのベースと して組織が持つべき価値観
第 1 条 この行動規範は、一般財団法人電気 安全環境研究所（以下「JET」という。）の役職員 （嘱託職員及び臨時員を含む。）が、社会倫理に基 づく行動を実践するために必要な事項を定めるも のである。	JET の行動規範 (JET-51-1.0) 上記実現のためのベースと して個人が持つべき価値観